

議案第 32 号

令和 2 年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

(予算)

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予算	5
--------------------	---

(予算に関する説明書)

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	1 1
令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
令和2年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	1 4
令和2年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書	2 1
令和2年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書	2 2
令和元年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	2 3
令和元年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 4
令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 8

(予算参考資料)

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	3 5
-----------------------	-----

算 予

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	43,366 戸
(2) 年間総給水量	12,042,357 m ³
(3) 一日平均給水量	32,993 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第6次水道施設整備事業費	848,808 千円
施設改良費	991,566 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 事業収益			2,524,024 千円
第1項 営業収益			2,047,508 千円
第2項 営業外収益			476,516 千円

	支	出	
第1款 事業費用			2,353,470 千円
第1項 営業費用			2,240,084 千円
第2項 営業外費用			110,386 千円
第3項 特別損失			2,000 千円
第4項 予備費			1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,523,473千円は当年度消費税資本的収支調整額138,004千円、当年度損益勘定留保資金441,263千円、建設改良積立金944,206千円で補てんするものとする)。

収 入

第1款 資本的収入	431,235 千円
第1項 企業債	193,200 千円
第2項 工事負担金	236,525 千円
第3項 他会計負担金	1,500 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,954,708 千円
第1項 建設改良費	1,842,649 千円
第2項 企業債償還金	112,059 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総 額	年 度	年 割 額
資本的支出	建設改良費	第6次水道 施設整備事業	5,052,218	30	327,260
				元	225,612
				2	848,808
				3	1,175,844
				4	1,184,223
				5	806,485
				6	483,986

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
鉛給水管対策計画実施等委託業務	令和2年度から令和3年度まで	2,505千円
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム拡張分)	令和2年度から令和4年度まで	424千円
白鳥2丁目配水管改良工事	令和2年度から令和3年度まで	28,020千円
羽曳が丘西3丁目配水管改良工事 (その2)	令和2年度から令和3年度まで	32,820千円
羽曳が丘西5丁目配水管改良工事 (その2)	令和2年度から令和3年度まで	23,760千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第6次水道施設整備事業	千円 193,200	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)営業費用

(2)営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1)職員給与費 281,876 千円

(2)交際費 30 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、48,000千円と定める。

令和2年2月25日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,524,024	
	1. 営業収益		2,047,508	
		1. 給水収益	1,959,060	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	16,364	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	72,084	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		476,516	
		1. 受取利息及び配当金	1,519	預金利息及び一般会計等短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,860	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	395,942	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	77,195	給水新設工事に係る分担金収入等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,353,470	
	1. 営業費用		2,240,084	
		1. 原水及び浄水費	821,559	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	242,915	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	22,517	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	152,264	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	163,524	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	726,620	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	110,585	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		110,386	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	17,697	企業債利息
		2. 消費税	78,383	消費税納税予定額
		3. 雑支出	14,306	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			431,235	
	1. 企業債		193,200	
		1. 企業債	193,200	建設改良費に充てるための企業債
	2. 工事負担金		236,525	
		1. 工事負担金	236,525	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	3. 他会計負担金		1,500	
		1. 他会計負担金	1,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	4. 固定資産売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,954,708	
	1. 建設改良費		1,842,649	
		1. 第6次水道施設整備事業費	848,808	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	991,566	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		3. 量水器購入費	2,275	新設量水器購入費
	2. 企業債償還金		112,059	
		1. 企業債償還金	112,059	企業債元金償還金

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		183,362
減価償却費		726,619
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 320
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	3,690
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 43,904
賞与引当金の増減額	(△は減少)	△ 1,178
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	△ 1,330
長期前受金戻入額		△ 395,942
受取利息及び受取配当金		△ 2,078
支払利息		23,135
資産減耗費		110,485
未収金の増減額	(△は増加)	132,900
未払金の増減額	(△は減少)	△ 35,342
たな卸資産の増減額	(△は増加)	△ 243
前受金の増減額	(△は減少)	△ 36,533
その他流動負債の増減額	(△は減少)	△ 43,723
小計		619,598
利息及び配当金の受取額		2,078
利息の支払額		△ 23,135
業務活動によるキャッシュ・フロー		598,541

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,680,129
工事負担金等収入		70,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,609,172

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入		193,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	112,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		81,141

資金増加額（又は減少額）	△	929,490
資金期首残高		3,493,237
資金期末残高		2,563,747

令和2年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(4) 30	4,771	124,036	108,256	237,063	44,813	281,876
前年度	(0) 0	(4) 30	0	127,742	100,859	228,601	50,907	279,508
比 較	(0) 0	(0) 0	4,771	△ 3,706	7,397	8,462	△ 6,094	2,368

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	4,914	16,163	5,748	1,344	2,950	70	2,757	1,870	57,827	80	14,533	
	前年度	4,794	16,595	5,748	972	2,500	70	2,749	1,640	59,531	80	6,180	
	比較	120	△ 432	0	372	450	0	8	230	△ 1,704	0	8,353	

※()内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(1) 30	0	124,036	107,860	231,896	43,882	275,778
前年度	(0) 0	(4) 30	0	127,742	100,859	228,601	50,907	279,508
比 較	(0) 0	(△ 3) 0	0	△ 3,706	7,001	3,295	△ 7,025	△ 3,730

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	4,914	16,163	5,748	1,344	2,950	70	2,757	1,870	57,431	80	14,533	
	前年度	4,794	16,595	5,748	972	2,500	70	2,749	1,640	59,531	80	6,180	
	比較	120	△ 432	0	372	450	0	8	230	△ 2,100	0	8,353	

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	(0) 0	(3) 0	4,771	0	396	5,167	931	6,098
前年度	(0) 0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	(3) 0	4,771	0	396	5,167	931	6,098

手 当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	396	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	396	0	0	

※()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きで表す。

2. 給料及び手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,706	給与改定に伴う増減分	54	・ 給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 252 円	給与改定の状況 給与の改定率0.07% 給与改定の実施時期 平成31年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,450	一人当たり平均昇給額 4,474 円	平均昇給率 1.25% 昇給期 1月
		その他の増減分	△ 5,210	・ 他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 △ 5,210 千円	
手当	7,001	制度改正に伴う増減分	680	・ 給与改定に伴う増減分 ・ 住居手当 36 千円 ・ 期末勤勉手当 644 千円	【住居手当】 ・ 支給額の見直し 手当上限額 27,000円 → 28,000円 支給対象家賃下限額 12,000円 → 16,000円 ・ 給与改定の実施時期 令和2年4月1日
		その他の増減分	6,321	・ 給料表の改定に伴う増減分 ・ 地域手当 7 千円 ・ 期末勤勉手当 24 千円 ・ 昇給に伴う増加分 ・ 地域手当 174 千円 ・ 期末勤勉手当 602 千円 ・ 他会計間との人事異動に伴う変動及び 対象者の変動等による増減分 ・ 扶養手当 120 千円 ・ 地域手当 △ 613 千円 ・ 住居手当 336 千円 ・ 通勤手当 8 千円 ・ 児童手当 230 千円 ・ 期末勤勉手当 △ 3,370 千円 ・ 退職給付費 8,353 千円 ・ その他の増減分 ・ 超過勤務手当 450 千円	【期末勤勉手当】 ・ 年間支給月数の引上げ 4.45月 → 4.50月 ・ 給与改定の実施時期 平成31年4月1日

イ 会計年度任用職員

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
手当	396	制度改正に伴う増減分	396	・ 会計年度任用職員制度の施行に伴う増減分 ・ 期末手当 396 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分			事務・技術職	備 考
令和2年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	348,800	
	平均給与月額	(円)	436,234	
	平均年齢	(歳)	48歳6月	
平成31年1月1日 現在	平均給料月額	(円)	357,381	
	平均給与月額	(円)	446,940	
	平均年齢	(歳)	47歳7月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	160,100	160,100
大 学 卒	188,700	188,700

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和2年1月1日 現在	1 級	1	3.5
	2 級	2 (1)	6.9 (100.0)
	3 級	3	10.3
	4 級	1	3.5
	5 級	9	31.0
	6 級	5	17.2
	7 級	7	24.1
	8 級	1	3.5
	計	29 (1)	100.0 (100.0)
平成31年1月1日 現在	1 級	1	3.3
	2 級	2 (4)	6.7 (100.0)
	3 級	2	6.7
	4 級	1	3.3
	5 級	12	40.0
	6 級	2	6.7
	7 級	9	30.0
	8 級	1	3.3
	計	30 (4)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	理 事 局 長

(4) 昇給

区 分			事務・技術職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		29
	昇給に係る職員数 (B) (人)		27
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	10
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	17
	比 率 (B) / (A) (%)		93.1
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		28
	昇給に係る職員数 (B) (人)		28
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	8
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	20
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給 料 総 額 に対する 比 率 (%)	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和2年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	・ 山地又は高所における作業 ・ 火薬その他危険物の取扱作業 ・ 高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・ 水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	(無) 有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	(無) 有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	(無) 有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和2年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金
資本的支出	建設改良費	第6次水道施設整備事業	30	千円 327,260	千円 0	千円 0	千円 327,260	千円 278,376	千円 -	千円 -	千円 278,376	千円 -	% 5.5	千円 48,884
			元	225,612	0	0	225,612	-	274,496	-	274,496	-	5.4	
			2	848,808	193,200	102,794	552,814	-	-	848,808	848,808	-	16.8	
			3	1,175,844	450,800	109,299	615,745	-	-	-	-	1,175,844	-	
			4	1,184,223	322,000	189,352	672,871	-	-	-	-	1,184,223	-	
			5	806,485	0	389,469	417,016	-	-	-	-	806,485	-	
			6	483,986	0	0	483,986	-	-	-	-	483,986	-	
			計	5,052,218	966,000	790,914	3,295,304	278,376	274,496	848,808	1,401,680	3,650,538	27.7	

令和2年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額 千円	期間	金額 千円	
鉛給水管対策計画実施等委託業務	千円 2,505	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	2,505	損益勘定 留保資金
ライセンス使用料 (オペレーティングシステム 拡張分)	424	—	—	令和2年度から 令和4年度まで	424	損益勘定 留保資金
白鳥2丁目配水管改良工事	28,020	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	28,020	損益勘定 留保資金
羽曳が丘西3丁目配水管改良 工事(その2)	32,820	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	32,820	損益勘定 留保資金
羽曳が丘西5丁目配水管改良 工事(その2)	23,760	—	—	令和2年度から 令和3年度まで	23,760	損益勘定 留保資金

令和元年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

1.営業収益			千円
(1)給水収益	1,815,825		
(2)受託工事収益	18,991		
(3)その他営業収益	62,067	1,896,883	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	753,360		
(2)配水及び給水費	164,338		
(3)受託工事費	23,945		
(4)業務費	138,100		
(5)総係費	153,606		
(6)減価償却費	711,623		
(7)資産減耗費	69,781		
(8)その他営業費用	100	2,014,853	
営業利益			△ 117,970
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2,078		
(2)他会計補助金	1,880		
(3)長期前受金戻入	395,250		
(4)雑収益	94,995	494,203	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	21,068		
(2)雑支出	25,926	46,994	447,209
経常利益			329,239
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,852	1,852	
6.予備費	926	926	△ 2,778
当年度純利益			326,461
前年度繰越利益剰余金			1,245,149
その他未処分利益剰余金変動額			269,823
当年度未処分利益剰余金			1,841,433

令和元年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,495,273	
ロ 建物	1,514,379		
減価償却累計額	<u>△ 505,526</u>	1,008,853	
ハ 構築物	28,471,681		
減価償却累計額	<u>△ 12,810,154</u>	15,661,527	
ニ 機械及び装置	2,583,173		
減価償却累計額	<u>△ 1,190,801</u>	1,392,372	
ホ 車両運搬具	28,067		
減価償却累計額	<u>△ 24,549</u>	3,518	
ヘ 工具器具及び備品	50,157		
減価償却累計額	<u>△ 38,383</u>	11,774	
ト 建設仮勘定		<u>129,930</u>	
有形固定資産合計			19,703,247

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		152,535	
ハ ソフトウェア		<u>4,615</u>	
無形固定資産合計			<u>158,224</u>

固定資産合計 19,861,471

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		3,493,237	
(2) 未収金		335,328	
貸倒引当金	<u>△ 4,946</u>	330,382	
(3) 貯蔵品		<u>11,598</u>	

流動資産合計 3,835,217

資 産 合 計 23,696,688

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		548,386	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>235,705</u>	
固定負債合計			784,091
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		112,059	
(2) 未払金		305,313	
(3) 前受金		73,105	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	21,702		
ロ 法定福利費引当金	5,576		
ハ 修繕引当金	<u>43,904</u>		
引当金合計		71,182	
(5) その他流動負債		<u>204,330</u>	
流動負債合計			765,989
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		18,012,358	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 7,999,696</u>	
繰延収益合計			<u>10,012,662</u>
負債合計			<u><u>11,562,742</u></u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			7,747,815
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	1,162,610		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,841,433</u>		
利益剰余金合計		<u>3,004,043</u>	
剰余金合計			<u>4,386,131</u>
資本合計			<u>12,133,946</u>
負債資本合計			<u><u>23,696,688</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物	3 ～ 65年
構築物	2 ～ 60年
機械及び装置	3 ～ 30年
車両運搬具	3 ～ 10年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権	60年
-------	-----

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金52,598千円を使用する。

(3) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金77,216千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため、貸倒引当金1,150千円を使用する。

(5) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため、19,791千円を使用する。

(6) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため、3,876千円を使用する。

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,525,273
ロ 建物	1,514,379	
減価償却累計額	<u>△ 536,074</u>	978,305
ハ 構築物	29,676,381	
減価償却累計額	<u>△ 13,385,719</u>	16,290,662
ニ 機械及び装置	2,574,485	
減価償却累計額	<u>△ 1,303,473</u>	1,271,012
ホ 車両運搬具	28,067	
減価償却累計額	<u>△ 24,792</u>	3,275
ヘ 工具器具及び備品	50,157	
減価償却累計額	<u>△ 40,787</u>	9,370
ト 建設仮勘定		<u>636,082</u>

有形固定資産合計 20,713,979

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074
ロ 施設利用権		148,502
ハ ソフトウェア		<u>3,461</u>

無形固定資産合計 153,037

固定資産合計 20,867,016

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		2,563,747
(2) 未収金		369,496
貸倒引当金	<u>△ 4,626</u>	364,870
(3) 貯蔵品		<u>11,841</u>

流動資産合計 2,940,458

資 産 合 計 23,807,474

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

630,071

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

239,395

固定負債合計

869,466

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

111,515

(2) 未払金

433,236

(3) 前受金

36,572

(4) 引当金

イ 賞与引当金

20,081

ロ 法定福利費引当金

3,944

ハ 修繕引当金

0

引当金合計

24,025

(5) その他流動負債

160,607

流動負債合計

765,955

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

18,041,383

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 8,186,638

繰延収益合計

9,854,745

負 債 合 計

11,490,166

【 資 本 の 部 】

6. 資本金

(1) 資本金

7,747,815

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金

920,611

ロ 受贈財産評価額

461,477

資本剰余金合計

1,382,088

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

0

ロ 建設改良積立金

218,404

ハ 当年度未処分利益剰余金

2,969,001

利益剰余金合計

3,187,405

剰余金合計

4,569,493

資 本 合 計

12,317,308

負債資本合計

23,807,474

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・ 主な耐用年数

建物	3	～	6 5 年
構築物	2	～	6 0 年
機械及び装置	3	～	3 0 年
車両運搬具	3	～	1 0 年
工具器具及び備品	2	～	2 0 年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（１２月から３月までの４か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金10,843千円を使用する。

(3) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金43,904千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため、貸倒引当金811千円を使用する。

(5) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため、21,702千円を使用する。

(6) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため、5,576千円を使用する。

予 算 参 考 資 料

令和2年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収 益 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			2,047,508	
	1. 給水収益		1,959,060	
		水道使用料	1,959,060	総有収水量11,129,797m ³
	2. 受託工事収益		16,364	
		修繕工事収入	2,621	給水新設工事に係る道路復旧工事収入
		手数料	13,743	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等
	3. その他営業収益		72,084	
		修繕工事収入	360	原因者負担修繕工事収入
		材料売却収益	100	材料売却収入
		他会計負担金	1,500	消火栓維持管理に係る一般会計負担金
		雑収益	70,124	下水道使用料徴収事務受託料
2. 営業外収益			476,516	
	1. 受取利息及び配当金		1,519	
		預金利息	1,515	大口定期預金利息等
		貸付金利息	4	一般会計等短期貸付金利息
	2. 他会計補助金		1,860	
		他会計補助金	1,860	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
	3. 長期前受金戻入		395,942	
		長期前受金戻入	395,942	補助金 721 受贈財産評価額 44,124 工事負担金 325,950 他会計負担金 4,247 有形固定資産除却に係る戻入額 20,900
	4. 雑収益		77,195	
		分担金	50,453	給水新設工事に係る分担金収入
		不用品売却収益	12	不用材料売却収入
		その他雑収益	26,730	撤去量水器戻入評価額等

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,240,084	
	1. 原水及び浄水費		821,559	
		給料	17,224	職員数5人
		手当	10,192	扶養手当 774 地域手当 2,236 管理職手当 636 住居手当 336 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 577 期末勤勉手当 5,313 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	3,031	賞与引当金
		法定福利費	5,636	市町村共済組合負担金 5,600 福利厚生会負担金 36
		法定福利費引当金繰入額	594	法定福利費引当金
		旅費	22	管内出張旅費
		備用品費	1,715	事務用消耗品 15 図書 50 工具器具 1,050 備品 200 その他備用品 400
		燃料費	242	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,422	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	3,859	電話料金、VPN回線料、施設監視制御用通信回線料等
		委託料	169,751	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	219	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	659	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	90,479	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	10,032	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	300	補償金、賠償金
		保険料	77	車両検査受に係る保険料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 配水及び給水費	公課費	25	自動車重量税
		受水費	501,970	企業団水道受水料金 受水予定量6,338,000m ³
		雑費	10	諸雑費
			242,915	
		給料	25,612	職員数6人
		手当	15,774	扶養手当 1,296 地域手当 3,396 管理職手当 1,392 住居手当 336 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 197 児童手当 600 期末勤勉手当 7,877 管理職員特別勤務手当 20
		賞与引当金繰入額	4,228	賞与引当金
		法定福利費	8,188	市町村共済組合負担金 8,144 福利厚生会負担金 44
		法定福利費引当金繰入額	831	法定福利費引当金
		旅費	26	管内出張旅費
		備用品費	1,918	事務用消耗品 18 工具器具 100 危機管理体制工具 1,192 その他備用品 608
		燃料費	276	車両用ガソリン等
		印刷製本費	132	修理受付・小破復旧伝票
		通信運搬費	211	携帯電話料金等
		委託料	125,037	修繕工事委託料 漏水調査委託料 鉛給水管対策計画実施等委託料等
		手数料	206	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	18,980	給配水管修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	19,694	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	19,603	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	97	車両検査受に係る保険料
		公課費	82	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受託工事費		22,517	
		給料	9,508	職員数2人
		手当	5,355	扶養手当 396 地域手当 1,188 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 503 児童手当 240 期末勤勉手当 2,918
		賞与引当金繰入額	1,542	賞与引当金
		法定福利費	3,077	市町村共済組合負担金 3,062 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	304	法定福利費引当金
		旅費	7	管内出張旅費
		備用品費	53	事務用消耗品 6 図書 6 その他備用品 41
		燃料費	148	車両用ガソリン
		印刷製本費	119	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		修繕費	10	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	2,384	給水装置工事に係る舗装復旧費
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		152,264	
		給料	13,791	職員数3人
		手当	8,127	扶養手当 276 地域手当 1,764 管理職手当 636 住居手当 336 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 10 通勤手当 502 児童手当 120 期末勤勉手当 4,173 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,198	賞与引当金
		法定福利費	4,425	市町村共済組合負担金 4,403 福利厚生会負担金 22

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当金繰入額	434	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	1,082	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 1,048 開閉栓業務用消耗品 25
		燃料費	21	車両用ガソリン
		印刷製本費	3,239	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	5,201	納付書郵送料等
		委託料	75,017	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	4,759	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	7,263	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	1,097	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		保険料	26	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		量水器取替費	25,055	故障・検満に伴うメータ代
		材料費	309	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		163,524	
		給料	35,419	職員数9人
		手当	19,869	扶養手当 876 地域手当 4,573 管理職手当 1,812 住居手当 336 超過勤務手当 700 特殊勤務手当 10 通勤手当 834 児童手当 250 期末勤勉手当 10,062 管理職員特別勤務手当 20 会計年度任用職員期末手当(特定) 244 会計年度任用職員期末手当(一般) 152
		賞与引当金繰入額	5,336	賞与引当金
		報酬	4,771	会計年度任用職員報酬(特定) 2,942 会計年度任用職員報酬(一般) 1,829
		法定福利費	12,400	市町村共済組合負担金 10,589 福利厚生会負担金 65 災害補償基金負担金 359 雇用保険負担金 34 全国健康保険協会負担金 157 厚生年金負担金 265 会計年度任用職員共済費 931

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	1,042	法定福利費引当金
		退職給付費	14,533	退職給付引当金
		旅費	423	管内出張旅費 177 管外出張旅費(日本水道協会総会、 研修参加等) 222 会計年度任用職員費用弁償(一般) 24
		被服費	257	破損に係る再貸与等
		備用品費	4,102	事務用消耗品 27 コンピュータ用備用品 3,233 新聞・図書・追録 284 給与システム関連 9 その他備用品 549
		燃料費	24	車両用ガソリン
		光熱水費	2,888	事務所電気・ガス・上下水道料金等
		印刷製本費	282	封筒等
		通信運搬費	556	電話・FAX料金、郵送料等
		広告料	2,339	施設見学者用パンフレット ペットボトル水等
		委託料	31,688	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	57	消火器廃棄処分料等
		使用料	506	電波利用料等
		賃借料	14	HP用レンタルサーバリース料等
		修繕費	918	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	363	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	30	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	373	職員健康診断料等
		会費負担金	21,611	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	2,529	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済金等
		公課費	33	自動車重量税
		貸倒引当金繰入 額	811	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	6. 減価償却費		726,620	
		有形固定資産減価償却費	721,433	建物減価償却費 30,548 構築物減価償却費 575,565 機械及び装置減価償却費 112,673 車両運搬具減価償却費 243 工具器具及び備品減価償却費 2,404
		無形固定資産減価償却費	5,187	庁舎利用権償却費等
	7. 資産減耗費		110,585	
		固定資産除却費	110,485	固定資産除却費
		たな卸資産減耗費	100	たな卸資産の毀損、滅失による除却費
	8. その他営業費用		100	
		材料売却原価	100	売却材料の取得原価
	2. 営業外費用		110,386	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		17,697	
		企業債利息	17,697	財務省資金運用部 11,666 地方公共団体金融機構 6,031
	2. 消費税		78,383	
		消費税	78,383	消費税納税予定額
	3. 雑支出		14,306	
		その他雑支出	14,306	諸雑費
3. 特別損失			2,000	
	1. 過年度損益修正損		2,000	
		過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
4. 予備費			1,000	
	1. 予備費		1,000	
		予備費	1,000	予定外の支出に充当

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 企業債			193,200	
	1. 企業債		193,200	
		企業債	193,200	第6次水道施設整備事業に係る借入予定額
2. 工事負担金			236,525	
	1. 工事負担金		236,525	
		工事負担金	236,525	給水新設工事に係る分担金 100,906 うち収益的収入へ <u>△50,453</u> 50,453 配水管移設工事負担金 166,072 配水管布設工事負担金 20,000
3. 他会計負担金			1,500	
	1. 他会計負担金		1,500	
		他会計負担金	1,500	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
4. 固定資産売却 代金			10	
	1. 固定資産売却 代金		10	
		固定資産売却代 金	10	固定資産売却代金

資 本 的 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 建設改良費	1. 第6次水道施設整備事業費		1,842,649	
			848,808	
		給料	13,623	職員数3人
		手当	9,444	扶養手当 858 地域手当 1,890 管理職手当 1,272 超過勤務手当 800 特殊勤務手当 10 通勤手当 24 児童手当 240 期末勤勉手当 4,330 管理職員特別勤務手当 20
		賞与引当金繰入額	2,302	賞与引当金
		法定福利費	4,472	市町村共済組合負担金 4,450 福利厚生会負担金 22
		法定福利費引当金繰入額	454	法定福利費引当金
		旅費	504	管外出張旅費
		委託料	53,042	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	3,000	工事に係る借地料
		工事請負費	718,880	送水管更新工事 配水管改良工事等
		用地買収費	30,000	用地取得費等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	10,000	他企業負担金
	2. 施設改良費		991,566	
		給料	8,859	職員数2人
		手当	4,881	扶養手当 438 地域手当 1,116 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 120 児童手当 420 期末勤勉手当 2,677
		賞与引当金繰入額	1,444	賞与引当金
		法定福利費	2,671	市町村共済組合負担金 2,656 福利厚生会負担金 15

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	285	法定福利費引当金
		旅費	36	管内出張旅費
		備用品費	100	事務用消耗品 30 大型プリンタ用消耗品 45 図書 25
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	60,180	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	854,013	配水管改良・移設工事 鉛管更新工事 消火栓新設工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	55,000	他企業負担金
	3. 量水器購入費		2,275	
2. 企業債償還金		量水器購入費	2,275	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 370個 25mm 16個 40mm 3個 50mm 1個 75mm 1個 100mm 1個 150mm 1個
	1. 企業債償還金		112,059	
		企業債償還金	112,059	財務省資金運用部 63,661 地方公共団体金融機構 48,398

